

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社佐賀銀行
【英訳名】	THE BANK OF SAGA LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 陣内 芳博
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号
【電話番号】	(代表)佐賀0952(24局)5111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 坂井 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目10番6号 株式会社佐賀銀行 東京事務所
【電話番号】	(代表)東京03(5250局)8704番
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 井手 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社佐賀銀行 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目8番41号) 株式会社佐賀銀行 東京支店 (東京都中央区銀座一丁目10番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	9,906	10,183	40,482
うち信託報酬	百万円			3
経常利益	百万円	2,509	1,070	7,749
四半期純利益	百万円	1,289	393	
当期純利益	百万円			2,731
四半期包括利益	百万円	1,233	114	
包括利益	百万円			4,386
純資産額	百万円	93,522	95,338	96,022
総資産額	百万円	2,089,083	2,117,266	2,060,852
1株当たり四半期純利益金額	円	7.67	2.36	
1株当たり当期純利益金額	円			16.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.34	4.36	4.52
信託財産額	百万円	682	681	686

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金等によって個人消費が改善し、持ち直しの動きが見られましたが、円高の長期化や欧州債務危機等に対する懸念は強く、個人消費にも弱い動きが見え始め、景気の先行きに対する不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の当行グループの財政状態については、総資産はコールローンや特定取引資産及び有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度比564億円増加し2兆1,172億円、純資産については、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により前連結会計年度比6億円減少し953億円となりました。また、主要勘定残高としては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度比552億円増加し1兆9,552億円、貸出金は前連結会計年度比97億円減少し1兆2,160億円、有価証券は前連結会計年度比122億円増加し6,377億円となりました。

損益状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比較して資金運用利回りが低下したものの、国債等債券売却益の増加等により、経常収益が前年同四半期比2億77百万円増加し101億83百万円となり、一方で、経常費用につきましては、資金調達費用は減少したものの、株式等償却が前年同四半期比9億6百万円、与信関係費用が前年同四半期比4億95百万円それぞれ増加したこと等により前年同四半期比17億15百万円増加し、その結果、経常利益は前年同四半期比14億39百万円減少の10億70百万円となりましたが、法人税等調整額が前年同四半期比5億62百万円減少したこと等から、四半期純利益は前年同四半期比8億96百万円減少の3億93百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は67億72百万円、役務取引等収支は9億72百万円、特定取引収支は46百万円、その他業務収支は7億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,106	44		7,150
	当第1四半期連結累計期間	6,736	36		6,772
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,513	47	2	7,558
	当第1四半期連結累計期間	7,033	38	1	7,070
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	407	3	2	407
	当第1四半期連結累計期間	297	1	1	297
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,063	11		1,075
	当第1四半期連結累計期間	961	11		972
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,683	18		1,701
	当第1四半期連結累計期間	1,597	17		1,614
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	619	6		626
	当第1四半期連結累計期間	635	5		641
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	81			81
	当第1四半期連結累計期間	46			46
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	81			81
	当第1四半期連結累計期間	46			46
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	288	80		369
	当第1四半期連結累計期間	732	57		789
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	289	80		369
	当第1四半期連結累計期間	1,099	57		1,157
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	367			367

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で15億97百万円、国際業務部門で17百万円、合計で16億14百万円となりました。その主なものは為替業務の6億27百万円であります。
役務取引等費用は6億41百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,683	18		1,701
	当第1四半期連結累計期間	1,597	17		1,614
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	302			302
	当第1四半期連結累計期間	294			294
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	615	17		633
	当第1四半期連結累計期間	611	16		627
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	41			41
	当第1四半期連結累計期間	48			48
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	28			28
	当第1四半期連結累計期間	27			27
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	104	0		105
	当第1四半期連結累計期間	97	0		97
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	619	6		626
	当第1四半期連結累計期間	635	5		641
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	142	6		148
	当第1四半期連結累計期間	146	5		152

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、46百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	81			81
	当第1四半期連結累計期間	46			46
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	81			81
	当第1四半期連結累計期間	46			46
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,870,622	5,270		1,875,892
	当第1四半期連結会計期間	1,898,948	5,660		1,904,609
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,016,841			1,016,841
	当第1四半期連結会計期間	1,066,428			1,066,428
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	843,223			843,223
	当第1四半期連結会計期間	825,957			825,957
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,557	5,270		15,827
	当第1四半期連結会計期間	6,563	5,660		12,224
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	36,397			36,397
	当第1四半期連結会計期間	50,628			50,628
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,907,019	5,270		1,912,289
	当第1四半期連結会計期間	1,949,576	5,660		1,955,237

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,207,614	100.00	1,216,086	100.00
製造業	122,694	10.16	125,804	10.34
農業、林業	1,535	0.13	1,513	0.12
漁業	1,793	0.15	1,760	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	2,090	0.17	2,131	0.18
建設業	55,749	4.62	52,548	4.32
電気・ガス・熱供給・水道業	10,995	0.91	10,923	0.90
情報通信業	7,888	0.65	7,822	0.64
運輸業、郵便業	47,236	3.91	51,305	4.22
卸売業、小売業	152,018	12.59	146,129	12.02
金融業、保険業	24,254	2.01	26,003	2.14
不動産業、物品賃貸業	149,554	12.38	156,377	12.86
各種サービス業	155,366	12.87	155,633	12.80
地方公共団体	156,413	12.95	162,416	13.36
その他	320,023	26.50	315,715	25.96
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,207,614		1,216,086	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社
1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	316	46.02	316	46.40
無形固定資産	316	46.01	316	46.40
現金預け金	54	7.97	49	7.20
合計	686	100.00	681	100.00
負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	0	0.10	0	0.10
包括信託	686	99.90	680	99.90
合計	686	100.00	681	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当第1四半期連結会計期間 百万円
2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	171,359,090	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		171,359		16,062,171		11,374,584

(注) 当第1四半期会計期間における異動はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,207,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,010,000	166,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,142,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		166,010	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式855株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	4,207,000		4,207,000	2.45
計		4,207,000		4,207,000	2.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	72,247	104,601
コールローン及び買入手形	70,328	90,753
買入金銭債権	22,314	20,948
特定取引資産	17	10,015
金銭の信託	540	480
有価証券	625,455	637,748
貸出金	1,225,844	1,216,086
外国為替	2,204	2,029
その他資産	13,413	8,647
有形固定資産	24,783	24,489
無形固定資産	3,582	3,384
繰延税金資産	6,295	6,203
支払承諾見返	13,235	11,708
貸倒引当金	19,411	19,832
資産の部合計	2,060,852	2,117,266
負債の部		
預金	1,893,710	1,904,609
譲渡性預金	6,267	50,628
借入金	22,641	21,250
外国為替	291	47
その他負債	9,458	15,544
賞与引当金	703	-
退職給付引当金	12,964	13,137
役員退職慰労引当金	484	9
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,799
支払承諾	13,235	11,708
負債の部合計	1,964,830	2,021,927
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	50,170	50,210
自己株式	1,173	1,234
株主資本合計	76,435	76,413
その他有価証券評価差額金	8,940	8,396
土地再評価差額金	7,832	7,684
その他の包括利益累計額合計	16,772	16,081
少数株主持分	2,814	2,844
純資産の部合計	96,022	95,338
負債及び純資産の部合計	2,060,852	2,117,266

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	9,906	10,183
資金運用収益	7,558	7,070
(うち貸出金利息)	5,598	5,216
(うち有価証券利息配当金)	1,891	1,794
役務取引等収益	1,701	1,614
特定取引収益	81	46
その他業務収益	369	1,157
その他経常収益	¹ 194	¹ 295
経常費用	7,397	9,112
資金調達費用	407	297
(うち預金利息)	292	223
役務取引等費用	626	641
その他業務費用	0	367
営業経費	5,931	5,870
その他経常費用	² 431	² 1,935
経常利益	2,509	1,070
特別損失	208	298
固定資産処分損	11	18
減損損失	197	280
税金等調整前四半期純利益	2,300	771
法人税、住民税及び事業税	66	36
法人税等調整額	868	306
法人税等合計	934	342
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366	429
少数株主利益	76	35
四半期純利益	1,289	393

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366	429
その他の包括利益	132	544
その他有価証券評価差額金	133	544
繰延ヘッジ損益	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,233	114
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156	150
少数株主に係る四半期包括利益	76	35

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当行は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分269百万円については「其他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	3,249百万円	3,239百万円
延滞債権額	33,981百万円	35,142百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	8,112百万円	10,380百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は878百万円(前連結会計年度は882百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	4百万円	貸倒引当金戻入益 - 百万円
償却債権取立益	0百万円	償却債権取立益 0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸出金償却	3百万円	貸出金償却 3百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	貸倒引当金繰入額 536百万円
株式等償却	242百万円	株式等償却 1,148百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	476百万円	451百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	505	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	501	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	1,530	1,530	0
その他有価証券	620,836	620,836	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	
ヘッジ会計が適用されているもの		(331)	331
デリバティブ取引計	104	(227)	331

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は678百万円増加、「繰延税金資産」は239百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は438百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	1,030	1,031	1
その他有価証券	633,675	633,675	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	64	64	
ヘッジ会計が適用されているもの		(561)	561
デリバティブ取引計	64	(497)	561

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は606百万円増加、「繰延税金資産」は213百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は392百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	1,530	1,530	0
その他			
合計	1,530	1,530	0

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	1,030	1,031	1
その他			
合計	1,030	1,031	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	23,581	31,619	8,038
債券	534,203	543,123	8,920
国債	161,140	163,215	2,074
地方債	274,094	278,917	4,822
短期社債			
社債	98,967	100,990	2,022
その他	49,238	46,093	3,144
合計	607,022	620,836	13,814

(注) 有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、686百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	22,476	29,178	6,701
債券	540,867	552,123	11,255
国債	162,674	165,143	2,468
地方債	284,075	290,513	6,438
短期社債			
社債	94,117	96,465	2,348
その他	57,355	52,373	4,982
合計	620,700	633,675	12,974

(注) 有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,134百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)とも、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	13,833	104	104
	為替予約	982	0	0
	通貨オプション	9,346		82
	その他			
	合計		104	186

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	13,104	99	99
	為替予約	1,415	4	4
	通貨オプション	8,134		74
	その他			
	合計		103	178

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション	243	39	39
	その他			
	合計		39	39

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)とも、該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)とも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.67	2.36
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,289	393
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,289	393
普通株式の期中平均株式数	千株	167,957	166,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 子 一 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。